

1 市民協働のまちづくりと行政サービスの選択と充実

(1) 市民協働のまちづくり

項目		策定時	R1	R2	R3	R4	目標値(R5)	
地域づくり	まちづくりに参加している人の割合	54%(H29)	—	—	—		70.0%	
	人口の社会動態	転出超過190人(H29)	転出超過103人	転出超過96人	転出超過355人		概ね均衡	
	① 地域まちづくりビジョン	/	各地域の実情に応じて支援	各地域の実情に応じて支援	各地域の実情に応じて支援		実行支援	
			啓発資料配布(2,471人分)	啓発資料配布(1,625人分)	啓発資料配布(1,567人分)		向上	
	② 女性の就業率		—	—	—		73.0%	
			起業件数	8件	7件	7件		10件
	③ 市の支援策を活用して移住・定住した人		166人(うちUターン女性16人)	234人(うちUターン女性25人)	154人(うちUターン女性11人)		累計700人(うちUターン女性50人)	
			二地域居住をしている世帯	1世帯(2人)	0世帯	1世帯(3人)		5世帯
			三次市ふるさとサポーター登録者数	809人	833人	855人		2,000人
			市民等を主体としたつながる場	順次拡大	順次拡大	順次拡大		拡大
	暮らしの満足度「市民と行政が協働でまちづくりを進めている」		18.1%(平成29年度調査)	—	—	—		30.0%
	市公式SNSのフォロワー数		325人	429人	8,710人	15,540人		3,000人(R6:25,000人 シティプロモーション戦略)
	④ 市民との課題・目的共有型の対話		/	徹底の推進	徹底の推進	徹底の推進		徹底の推進
				市公式SNSによる発信件数	88件	900件	1,555件	
	出前講座や市政懇談会等の開催			244回	138回	131回		400回以上/年

(2) 行政サービスの原点からの見直し

項目		策定時	R1	R2	R3	R4	目標値(R5)
選択と実現	第2次三次市総合計画「施策の成果を図るのに参考となる指標」	—	28%(9/32) ※達成率	27%(8/30) ※達成率	調査中		達成
	⑥ 施策・事務事業の評価、「見直し重点項目」関連事業の進捗管理の実施	/	年1回	年1回	年1回		年1回の実施
	⑦ 見直しが必要な事務事業の洗い出し・整理の実施		年1回	年1回	年1回		年1回の実施
ICT(AI・RPA等)を導入した行政サービス・業務	0件		0件	1件	2件		10件以上
提供体制	基幹業務システム等の共同利用	—	調査・研究の実施	調査・研究の実施	移行作業		実施
	⑧ 市直営施設の民間委託(指定管理)	/	検討	検討	一部実施		実施
			民間委託が可能な業務	検討	検討	一部実施	
	⑨ ICTを利活用した行政サービス		調査・研究	調査・研究	調査・研究・提供		提供開始
			地域BWAを活用したサービス	調査の実施	導入支援	提供開始	
	⑩ 公立保育所規模適正化		1ヶ所統合	検討	検討		検討
	⑪ 学校給食調理場の再編		三次市学校給食調理場整備計画基本方針の決定	実施設計委託業者の選定を行った	新学校給食調理場の基本・実施設計を完了		再編
			市立小中学校の規模適正化	未検討	三次市学校規模適正化委員会へ諮問し答申を得た	三次市立小・中学校の規模及び配置の適正化について(基本方針)を策定	
	⑫ 新たな方法による行政サービス		検討	検討	一部提供開始		提供開始
	⑬ 相乗りタクシー事業申請者数		58人	58人	53人		150人/年
			実態に合わせて交通形態を見直した地域	0地域	2地域	2地域	
	⑭ ICTの導入による業務量の削減・サービスの向上		調査・研究の実施	対象業務の選定	試行的実施		業務量の削減サービスの向上
⑮ 広域連携による事務事業の実施	0件		1件	3件		1件以上	

2 変革力ある市役所組織づくりと健全で安定的な財政運営

(1) スリムでネットワークの良い変革力ある市役所組織づくり

項目		策定時	R1	R2	R3	R4	目標値(R5)
組織づくり	上司と部下とのコミュニケーションが円滑だと感じている職員	68%(H30)	70%	75%	76%		70%以上
	⑯ 市の組織・機構の見直しの検討又は実施		1回	1回	1回		毎年度1回以上
	⑰ 管理職研修の実施 ※部長級・課長級		年3回	年3回	年3回		年1回以上
	⑱ 34歳以下の若手職員の割合		21.8%	23.90%	25.20%		20%以上
人材育成	組織のビジョン(目標)を持ち、達成に向け仕事を進めている職場	60%(H30)	65%	67%	65%		70%以上
	⑲ 仕事を通して成長を実感している職員の割合		65.0%	66.0%	67.0%		65%以上
	研修受講人数		延べ1,155人	延べ347人	延べ1,978人		年間延べ500人以上
	⑳ 34歳以下の若手職員の割合		21.8%	23.90%	25.20%		20%以上
	定時退庁の実施率		96.7%	91.40%	95.90%		98%以上
	㉑ 専門研修の受講人数		延べ64人	延べ18人	延べ18人		年間延べ150人以上

(2) 健全で安定的な財政運営と市有資産管理のための財政改革

項目		策定時	R1	R2	R3	R4	目標値(R5)	
プライマリーバランス		黒字	黒字	黒字	黒字		黒字	
財政見通しの公表		—	公表	公表	公表		公表	
財政改革	㉒ ふるさと納税寄付額		対H30年度比 33.2%増加 ※R1:66,851千円	対H30年度比 76.0%増加 ※R2:88,352千円	対H30年度比 51.9%増加 ※R3:76,267千円		増加 (平成30年度比 20%以上)	
	㉓ 歳入未済額		対H30年度比▲2.67% ※R1:660,619,286円	対H30年度比 16.62% ※R2:791,577,038円	対H30年度比▲5.11% ※R3:644,058,208円		平成30年度決算値 (678,753,141円)の5%削減	
	㉔ 各事務事業や経常的経費の見直し		実施	実施	実施		実施	
	㉕ 補助金・負担金等の見直し		未実施	実施	未実施		実施	
	⑲	国民健康保険税現年収納率		97.0%	96.9%	97.1%		96.5%以上
		後期高齢者医療保険料現年収納率		99.9%	99.8%	99.9%		99.5%以上
		介護保険料現年収納率		99.8%	99.7%	99.8%		99.5%以上
		要介護認定率		24.3% (元気高齢者率 75.7%)	23.6% (元気高齢者率 76.4%)	23.3% (元気高齢者率 76.7%)		24.93% (元気高齢者率 75.07%)
		診療所特別会計の安定経営		継続	継続	継続		継続
		必要な医師、看護師等の人材		確保	確保	確保		確保
	㉗	【病院事業】 経常収支比率		101.36%	106.90%	108.80%		100.50%以上
		医療費現年収納率		95.98%	96.37%	96.82%		97.5%以上
		医療費滞納繰越収納率		61.43%	60.59%	63.65%		57.5%以上
		【水道事業】 現年収納率		▲0.08% ※R1:91.48%	▲0.54% ※R2:90.94%	0.51% 91.45%		対前年度比0.02%向上
		【下水道事業】 現年収納率		▲0.03% ※R1:99.37%	0.21% ※R2:99.58%	0.01% ※R3:99.59%		対前年度比0.02%向上
	供用開始区域の接続率		2.2% ※R1:81.3%	0.8% ※R2:82.1%	0.0% ※R3:82.1%		対前年度比0.5%向上	
	㉘ 外郭団体の経営		健全に向けて指導等を実施	健全に向けて指導等を実施	健全に向けて指導等を実施		健全化	
	㉙ 新規市債発行高		起債償還元金以内	起債償還元金以内	起債償還元金以内		起債償還元金以内	
	⑳	予算編成状況の公表		年5回	年9回	年10回		年1回以上
		決算状況の公表		年1回	年1回	年1回		年1回
財政状況の公表			年2回	年2回	年2回		年2回	
資産管理	公共施設数の削減	59施設削減 (H30)	50施設削減 ※達成率42%	24施設削減 ※達成率52%	18施設削減 ※達成率59%		公共施設の3分の1削減(令和7年度)	
	⑳ 公共施設の維持管理費		微増 (2,474,101千円)	微増 (2,475,630千円)	増加 (2,574,529千円)		抑制(対前年度比)	
	市有資産の売却・有効活用等による収入及び税金		増加 (1,040,000円)	減少 (0円)	増加 (57,724,729円)		増加(対前年度比)	